

# 四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

**株式会社東葛ホールディングス**

千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	4,245,878	1,430,896	6,237,518
経常利益（千円）	83,686	27,873	313,520
四半期（当期）純利益（千円）	41,175	12,048	162,662
純資産額（千円）	—	2,353,628	2,360,744
総資産額（千円）	—	6,306,336	6,925,553
1株当たり純資産額（円）	—	487.37	488.84
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.52	2.49	33.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	37.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△391,593	—	479,921
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△98,220	—	△87,117
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△16,648	—	△242,587
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	301,465	807,928
従業員数（人）	—	151	143

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	151	(15)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。  
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	9	(1)
---------	---	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。  
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

事業の種類別セグメントの仕入及び販売の状況につきましては、当社グループは主として自動車販売業関連事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める同事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
新車販売部門 (千円)	772,073
中古車販売部門 (千円)	114,687
サービス部門 (千円)	118,093
その他の部門 (千円)	—
合計 (千円)	1,004,854

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
新車販売部門 (千円)	839,664
中古車販売部門 (千円)	159,893
サービス部門 (千円)	333,094
その他の部門 (千円)	98,244
合計 (千円)	1,430,896

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年2月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国の経済状況は、9月後半以降の金融不安により企業収益・雇用情勢等の悪化が急速に進んでおり、景気にも深刻な影響をもたらしております。この状況は当面続くものと予想されております。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみてみますと、高騰を続けていたガソリン価格は反落したものの、車両耐久性の向上による保有年数の長期化に加えて、昨今の景気の急速な悪化により、消費者の車両購入マインドの冷え込みは顕著に現れております。その結果、国内の平成20年度第3四半期の国内新車販売台数は1,054,541台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同期は1,225,067台。前年同期比13.9%減）となりました。

また、車種別で見ますと、低燃費で車両維持コストの安さをセールスポイントにしている軽自動車（ワゴンR、ムーブ等）、コンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）が引き続き販売の上位を占めております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結会計期間の営業の状況を部門別にみてみますと、新車販売部門につきましては、5月に発売された新型車「フリード」、コンパクトカーの「フィット」、フルモデルチェンジを行った軽自動車「ライフ」の販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、新車効果の薄れたモデル及びモデル末期の車両の販売は落ち込み、他社及びホンダ販売会社間の競合もさらに激化しております。その結果、販売台数は459台（前年同期は500台。前年同期比8.2%減）となりました。また、販売車種構成面では、車両維持コストが安く低燃費なコンパクトカーや軽自動車へのシフトが続いております。その結果、売上高は8億39百万円となりました。

中古車販売部門につきましては、販売台数は386台（内訳：小売台数136台、卸売台数250台。前年同期は販売台数374台、内訳：小売台数112台、卸売台数262台。前年同期比3.2%増）となりました。7月に新店舗を開設したこともあり販売台数は増加いたしました。1台当たりの販売単価は依然として下落傾向にあることから、売上高は1億59百万円となりました。

サービス部門につきましては、車両保有年数の長期化に伴い、車検・12か月点検など整備業務の機会が増えていることから、管理ユーザーに対するこれら整備業務の取り込みの向上を図り、用品などの販売もより積極的に行いました。その結果、売上高は3億33百万円となりました。

その他の部門につきましては、自動車の販売動向に左右されにくい自動車任意保険などの保険取扱い手数料は増加しましたが、1台当たりの販売単価により取扱い金額が左右される割賦販売手数料が減少したことから、売上高は98百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は14億30百万円となりました。

また、損益につきましては、車両販売環境が冷え込んでいる影響もあり売上高は落ち込んでおり、これをカバーすべく経費削減に努めましたが、今期設立いたしました連結子会社である株式会社東葛プランニングが現時点では利益に貢献できていないことなどから、当四半期の営業利益は32百万円、経常利益は27百万円、四半期純利益は12百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第3四半期連結会計期間末には3億1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1億33百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26百万円から主に減価償却費30百万円、賞与引当金の減少30百万円、売上債権の減少39百万円、棚卸資産の増加76百万円、仕入債務の減少56百万円、その他資産の増加53百万円及びその他負債の減少17百万円等を調整したものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出13百万円、貸付金の回収による収入2百万円及び差入保証金の回収による収入5百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは借入金返済による支出7百万円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中でありました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,830,000	4,830,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,830,000	4,830,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	4,830,000	—	210,300	—	199,711

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,829,000	4,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	4,830,000	—	—
総株主の議決権	—	4,829	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	225	240	236	236	246	245	200	180	151
最低（円）	208	220	220	223	236	238	145	150	130

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士山本英男氏並びに公認会計士小林祥郎氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	301,465	807,928
受取手形及び売掛金	※3 2,590,883	※3 2,655,893
商品	240,230	344,878
その他	236,886	314,953
流動資産合計	3,369,466	4,123,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 429,956	※1 400,146
機械装置及び運搬具（純額）	※1 170,672	※1 145,758
土地	1,689,171	1,689,171
その他（純額）	※1 21,864	※1 8,135
有形固定資産合計	2,311,666	2,243,212
無形固定資産	13,668	5,945
投資その他の資産	※2 587,075	※2 552,741
固定資産合計	2,912,410	2,801,898
繰延資産	24,459	—
資産合計	6,306,336	6,925,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,065	591,282
短期借入金	2,662,924	2,693,641
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	36,617	22,275
未払法人税等	27,243	137,047
引当金	16,472	41,675
その他	223,931	394,379
流動負債合計	3,253,254	3,910,301
固定負債		
社債	105,000	120,000
長期借入金	172,946	109,927
退職給付引当金	14,408	16,417
役員退職慰労引当金	191,540	184,834
その他	215,557	223,327
固定負債合計	699,453	654,506
負債合計	3,952,708	4,564,808

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,943,942	1,951,058
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,353,628	2,360,744
純資産合計	2,353,628	2,360,744
負債純資産合計	6,306,336	6,925,553

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,245,878
売上原価	3,222,317
売上総利益	1,023,561
販売費及び一般管理費	※1 917,240
営業利益	106,321
営業外収益	
受取利息	1,871
助成金収入	4,908
その他	3,501
営業外収益合計	10,282
営業外費用	
支払利息	28,343
開業費償却	4,316
その他	256
営業外費用合計	32,917
経常利益	83,686
特別損失	
固定資産処分損	1,161
特別損失合計	1,161
税金等調整前四半期純利益	82,524
法人税等	41,349
四半期純利益	41,175

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,430,896
売上原価	1,075,567
売上総利益	355,328
販売費及び一般管理費	※1 323,046
営業利益	32,282
営業外収益	
受取利息	641
助成金収入	4,908
その他	953
営業外収益合計	6,503
営業外費用	
支払利息	9,473
開業費償却	1,438
営業外費用合計	10,912
経常利益	27,873
特別損失	
固定資産処分損	1,161
特別損失合計	1,161
税金等調整前四半期純利益	26,711
法人税等	14,663
四半期純利益	12,048

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	82,524
減価償却費	81,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,008
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,706
受取利息及び受取配当金	△1,871
支払利息	28,343
固定資産処分損益 (△は益)	1,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△335,217
開業費償却額	4,316
差入保証金償却額	4,799
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,529
その他の負債の増減額 (△は減少)	△114,635
小計	△221,522
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△28,679
法人税等の支払額	△141,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△391,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88,857
貸付けによる支出	△20,647
貸付金の回収による収入	7,774
差入保証金の差入による支出	△2,189
差入保証金の回収による収入	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,717
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△22,639
社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△506,463
現金及び現金同等物の期首残高	807,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 301,465



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立した株式会社東葛ブランニングを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、新車及び中古車は個別法による原価法、部品・用品は最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、新車及び中古車は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、部品・用品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結納税制度の適用	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>494,377千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178,963千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65,995千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>739,336千円</td> </tr> </table> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,000千円</p> <p>※3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、当社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を当社から受領しており、当該受取手形2,515,924千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、530,574千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ティーエスシー 92,860千円</p>	建物及び構築物	494,377千円	機械装置及び運搬具	178,963千円	その他	65,995千円	計	739,336千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>463,404千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>173,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,046千円</td> </tr> </table> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,000千円</p> <p>※3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、当社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を当社から受領しており、当該受取手形2,546,641千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、501,630千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>4 _____</p>	建物及び構築物	463,404千円	機械装置及び運搬具	173,342千円	その他	95,300千円	計	732,046千円
建物及び構築物	494,377千円																
機械装置及び運搬具	178,963千円																
その他	65,995千円																
計	739,336千円																
建物及び構築物	463,404千円																
機械装置及び運搬具	173,342千円																
その他	95,300千円																
計	732,046千円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給料及び手当	257,290千円
賞与引当金繰入額	9,050千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,706千円
減価償却費	76,513千円
賃借料	119,101千円
宣伝広告費	85,941千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給料及び手当	92,323千円
賞与引当金繰入額	9,050千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,235千円
減価償却費	29,069千円
賃借料	41,867千円
宣伝広告費	36,804千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	301,465
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>301,465</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,830,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 800株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

自動車販売業関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.37円	1株当たり純資産額	488.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.52円	1株当たり四半期純利益金額	2.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	41,175	12,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,175	12,048
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月11日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

山本公認会計士事務所

公認会計士 山本 英男 印

小林祥郎公認会計士事務所

公認会計士 小林 祥郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。